

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県

農 業 委 員 会 名 : 春日部市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,700	415				2,120
経営耕地面積	1,605	257		26		1,889
遊休農地面積	18.7	5.2				23.9
農地台帳面積	1,645	639				2,285

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	958
自給的農家数	—
販売農家数	958
主業農家数	119
準主業農家数	174
副業的農家数	664

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,025
女性	396
40代以下	67

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	4

任期満了年月日 R 5 年 1 1 月 3 0 日

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,140ha	460ha	21.4%
課 題	農業従事者の高齢化・労働力不足による遊休農地が増加している。農家の今後の農地の利用意向を把握するとともに、利用集積についての制度の周知を図り、農地の有効利用を促進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
490ha	408ha	28.3ha	83.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①農委だより・広報紙で周知 ②農業委員・推進委員による農地パトロール、遊休農地活用の相談(随時) ③人・農地プランの実質化を促進するため、地域での話し合いに積極的に参加する。
活動実績	①8月及び1月に発行した農委だよりで農地中間管理事業の活用方法について周知した。 ②毎月の農地パトロールの実施、随時の遊休農地の相談を実施した。 ③人・農地プランの2地区の会議に農業委員が参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルスの影響で地域による話し合いの場が少なくなったため、集積目標には及ばなかった。
活動に対する評価	人・農地プランの2地区の会議に農業委員が参加し、28haを超える新規の集積実績をあげることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
課 題	担い手の高齢化、高齢者不足が進んでおり、新たな担い手を確保する必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の相談に応じるとともに、経営定着まで継続的な支援に努める。
活動実績	新規参入に向けて、春日部農林振興センター、市農業振興課と連携し、4者から新規参入者の相談に応じたが、年度内参入には繋がらなかった。(2者とは引き続き協議中)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	春日部農林振興センター、市農業振興課と連携し、4者から新規参入者の相談に応じたが、年度内の新規参入達成ができなかった。
活動に対する評価	新規参入には至らなかったものの、相談等の対応を随時行う等、積極的に活動した。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 161.2ha	21.2ha	0.98%
課 題	農業従事者の高齢化・労働力不足等により遊休農地が増加していることから、担い手への集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.28ha	14.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37人		8月～11月	12月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		37人	9月～12月	2月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月		調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 399筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 23. 9ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを毎月行うなど農地の有効利用に向けた活動を積極的に行ったが、目標に対して14%しか達成できなかった。
活動に対する評価	毎月全ての農業委員及び推進委員が農地パトロールに参加し、遊休農地の解消について積極的に行った。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 140ha	8. 8.ha
課 題	定期的には是正指導を行っているが、現状回復が進んでいない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3度実績

実 績①	増減(B-①)
8. 8ha	0.28ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①違反転用発生防止に向けた取組み ・年2回発行する「かすかべ農委だより」に農地の無断転用及び農地の無断埋立防止の記事を掲載し周知啓発を図る。 ・農地パトロールの実施。 ②違反転用の是正指導 ・違反転用が確認された場合、違反転用者に指導を行う。指導しても従わない場合、埼玉県農林振興センターと連携し是正指導を行い違反転用の早期解決を図る。
活動実績	違反転用が解消されない所有者に向けて指導文書を12月末に送付した。(45件)
活動に対する評価	毎月実施している農地パトロールや市民からの報告に対応して現地確認を行い、違反事案発見と早期対応に、積極的に取り組むことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 37件、うち許可26件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び法定添付書類の確認、現地確認			
	是正措置	継続的に実施する			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、申請案件毎に審議する			
	是正措置	継続的に実施する			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	継続的に実施する			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載、公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 82件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び法定添付書類の確認、現地確認			
	是正措置	継続的に実施する			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、総合的に判断する			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載、公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	報告書の督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 815件	公表時期 令和3年6月
		情報の提供方法:市公式ホームページ、農委だより8月号	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,532件	取りまとめ時期 令和3年12月
		情報の提供方法:事務局窓口	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	2,285
		データ更新:①利用状況調査結果②農地法に基づく申請及び届出③農業経営基盤促進法に基づく設定情報の更新④市の固定資産税台帳との突合	
		公表:事務局窓口	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している